様式第1号（第５条関係）

年　　　月　　　日

おおい町長　様

おおい町Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金（東京圏型）交付申請書兼実績報告書

おおい町Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金の交付を受けたいので、おおい町Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金（東京圏型）交付要綱第５条の規定により、関係書類を添え次のとおり申請及び報告します。

１　申請者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 |
| 申請者氏名 | 印 | 年　　　　月　　　　日　 |
| 現住所 | 〒連絡先 |
| 世帯構成 | □　単身世帯（６０万円）　　　　　□　２人以上の世帯（１００万円）□　帯同して移住した子どもの人数　　　　　人（人数×１００万円） |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 要件 | * 就業 一般人材 □ 就業 専門人材
 |
| □　テレワーク　　　 |
| * 関係人口
 |
| * 起　　　業
 |
| 前住所 | 〒 |

２　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から５年以上継続しておおい町に居住し、かつ、就業（起業）する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| 申請者を含む世帯員の全てが、暴力団等の反社会勢力又は反社会勢力と関係を有する者でないことについて |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |
| （就業の場合のみ）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族でない |  | Ｂ．３親等以内の親族である |
| （テレワークの場合のみ）おおい町への移住の意思 |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．勤務先からの命令である |

※各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の対象となりません。

３　　（東京２３区の在勤者に該当する場合）　東京２３区への在勤及び通学履歴

　※直近連続１年以上かつ通算５年以上の在勤履歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　間 | 就業先（通学先） | 就業地（学校名） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※東京２３区への在勤後、転入前に東京２３区以外での在勤履歴がある場合は移住支援金の対象

となりません。

４　　（テレワークによる移住者のみ記載）　移住後の生活状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週　・ 月　・ 年　　　　　回程度／行くことはない／その他（　　　　　　　　　） |

５　　（関係人口による移住者のみ記載）　これまでの活動歴 を①又は②かつ、③に記載

|  |  |
| --- | --- |
| ①福井県が実施する事業に参加した年月日 | （　　　年　　　月　　　日　　） |
|  |
| ②おおい町ふるさと体験事業における活動年月日（直近） | １回目：（　　　年　　　月　　　日　から　　　年　　　月　　　日　） |
| ２回目：（　　　年　　　月　　　日　から　　　年　　　月　　　日　） |
| ３回目：（　　　年　　　月　　　日　から　　　年　　　月　　　日　） |

|  |  |
| --- | --- |
| ③移住に向けた現地活動年月日（直近） | （　　　年　　　月　　　日　から　　　年　　　月　　　日　） |

６　添付書類

【必ず必要な書類】

1. 写真付き身分証明書の写し又は提示により本人確認ができる書類の写し
2. 移住元の住民票の除票又は移住元での在住地及び在住期間を確認できる書類（２人以上の世

帯向けの金額を申請する場合は、申請者を含む世帯員全員分）

（３） 移住後の住民票謄本

（４） 誓約書兼同意書（様式第２号）

（５） 就業証明書（様式第３号または様式第４号）又は起業支援金の交付決定通知書の写し

【申請する要件等に応じて必要となる書類】

1. 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者及び特別永住者のいずれかの在留

資格を証明するもの

1. 東京２３区で勤務していた企業等の就業証明書又は法定の退職証明書及び離職（移住元での

在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

1. 東京２３区内の大学等へ通学し、東京２３区内の企業等へ就職した場合は、（２）のほかに卒業証明書等の在学期間や卒業校を確認できるもの
2. テレワークに関しては、勤務者から所属先企業に対しての意思表明が確認できる書類(テレワークの申出書等)
3. 開業届出済証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）
4. 個人事業等の納税証明書（移住元での在勤期間を確認できる書類）
5. 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類